

第8期鳥栖市高齢者福祉計画						
基本理念	基本目標	計画策定の視点	8期計画の主な課題	国の方針	鳥栖市の現状（R元）	
<p>ともに認め合い、生涯にわたる心温かみと安心感のある住みやすい地域社会を目指して</p>	【基本目標1】 保健・介護予防 地域参加と健康づくりの推進	視点1 介護予防の推進	<p>■介護予防事業や生きがいづくりの事業等において、参加者の固定化や減少がみられ、より多くの地域参加の機会形成や介護予防の取組促進のため、新規の参加者に向けた周知の強化が必要。</p> <p>■一般介護予防事業には、活動の自主組織化に向けて事業の実施方法について検討を要する事業がある。</p>	<p>介護保険制度の見直し</p> <p>① 2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備</p> <p>② 地域共生社会※1の実現</p> <p>③ 介護予防・健康づくり施策の充実・推進</p> <p>④ 認知症施策の推進</p> <p>⑤ 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組強化</p>	<p>【高齢者人口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年高齢者人口（65歳以上）17,172人 2025年 18,846人推定 2040年 22,348人推定 増加見込 <p>【高齢者のみ世帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3年前と比べても10%（独居高齢者数は15%）増加している。 <p>【認知症高齢者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2040年にかけて認知症高齢者数の増加が予想される。 	<p>人口推計・アンケート調査・8期計画検証結果・地域ケア会議より</p>
	【基本目標2】 福祉・生活支援・住まいと住まい方 住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進	視点2 社会参加の支援	<p>■地域包括支援センターとの連携を一層強化することが必要。</p> <p>■地域の防災力を向上させ、高齢者などの要配慮者の災害時に備える取組を継続することが必要。</p> <p>■在宅福祉サービスの事業について、高齢者のニーズに照らし、見直しを要する事業がある。</p> <p>■ひとり暮らしや認知症の高齢者が増加し、成年後見制度利用のニーズが高まること想定されるため、既存制度の周知を行うとともに、国の基本指針に基づく相談体制を検討する必要がある。</p>		<p>【高齢者要望等実態調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活機能のリスク該当者の割合では、「認知症」や「うつ」「転倒」の項目でリスク該当者が4割から6割弱 災害時に何らかの支援を必要とすると回答した高齢者は33.8% 地域で暮らし続けるために、周りの人に助けをもらいたいことは、「災害時の手助け」が44.5%で最も高く、次いで「病気などの緊急時の手助け」34.7%、「安否確認のための日常的な声かけ」23.5% 	<p>課題1 高齢者の社会参加の促進</p>
	【基本目標3】 介護・リハビリテーション・医療・看護 地域包括ケアシステムの深化・推進と多職種連携	視点3 地域で支え合う仕組みの構築	<p>■介護・リハビリテーション・医療・看護・生活支援コーディネーターなどの多職種連携のさらなる深化や制度周知の一層の強化によって、地域包括ケアシステムの深化・推進を図っていく。</p> <p>■市民との意識の共有や地域づくりへのさらなる参加促進を促すとともに、既存の地域資源の見える化や市民ニーズの集約を行い、地域課題の裏付けを明確化する必要がある。</p> <p>■認知症の人やその家族が住み慣れた地域での生活を継続するために、認知症に関する知識の普及・啓発や相談機関等の資源の周知を強化するとともに、認知症地域支援推進員等の専門職との連携を推進する必要がある。</p>		<p>【地域ケア会議より】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のお世話役をしてくれる人材の確保や身近な通いの場が必要 買い物や困難な方や、交通手段の不便な地域の住民が気軽に利用することが出来る移動手段の確保や生活支援サービスの検討が必要 認知症高齢者の実態把握や地域住民への啓発の強化等、総合的な認知症高齢者支援が必要 災害時等に早期に対応するための世帯状況把握や連携体制整備が必要 	<p>課題2 通いの場などの身近な場所での介護予防と担い手の育成</p>
	【基本目標4】 認知症高齢者支援の推進	視点4 認知症高齢者支援の推進	<p>■介護・リハビリテーション・医療・看護 地域包括ケアシステムの深化・推進と多職種連携</p>		<p>【基本目標3】 地域における多職種連携の推進</p>	<p>課題3 高齢者のニーズに対応した生活支援の仕組みの構築</p>
		視点4 認知症高齢者支援の推進			<p>課題4 認知症高齢者支援の推進</p>	
		視点6 専門職種との連携強化			<p>課題5 災害等の緊急時の支援体制の整備</p>	

第9期鳥栖市高齢者福祉計画						
基本理念	計画策定の視点	基本目標	9期計画の主な課題（P4～P6）	国の方針（P7）	鳥栖市の現状（R4）（P8～P12）	
<p>誰もがいきいきと暮らせる住み良い地域を目指して</p>	視点1 社会参加への支援	【基本目標1】 地域参加と健康づくりの推進	<p>視点1に対する課題</p> <p>■新型コロナウイルスの影響で、これまで活動の自粛等が行われてきたが、社会参加を促す事業の周知及び参加・利用の啓発を強化していく必要がある。</p> <p>■高齢者人口の増加が見込まれる中で、社会参加・生きがいづくりを支援するため、多様なニーズに応じた様々な分野での取り組みが必要である。</p>	<p>第9期介護保険事業計画の見直しのポイント</p> <p>①介護サービスの計画的な整備</p> <p>②地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組み</p> <p>③地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上</p>	<p>【高齢者人口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年高齢者人口（65歳以上）17,875人 2025年 18,122人推定 2040年 21,091人推定 増加見込 <p>【高齢者のみ世帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3年前と比べても7.6%（独居高齢者数は11.5%）増加している。 <p>【認知症高齢者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2040年にかけて認知症高齢者数の増加が予想される。 <p>【高齢者要望等実態調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分の力だけで生活が難しくなった場合の住まいの希望については、「介護サービスの支援を受けながら自宅で暮らしたい」の割合が50.6% 生活機能のリスク該当者の割合では、「認知症」や「うつ」「転倒」の項目でリスク該当者が3割から5割弱 地域で暮らし続けるために、周りの人に助けをもらいたいことは、「災害時の手助け」が36.8%（前回44.5%）で最も高く、次いで「病気などの緊急時の手助け」32.1%（前回34.7%）、「安否確認のための日常的な声かけ」16.4%（前回23.5%） 	<p>人口推計・アンケート調査・9期計画検証結果・地域ケア会議より</p>
	視点2 介護予防の推進		<p>視点2に対する課題</p> <p>■新型コロナウイルスの影響で、活動の自粛等が行われてきたが、徐々に介護予防活動も再開しつつある。しかし、参加者の固定化がみられる事業があり、より多くの地域参加の機会形成や介護予防の取組促進のため、新規の参加者に向けた周知の強化が必要である。</p> <p>■教室参加時だけでなく、自宅に戻った後にもできるセルフケアを啓発していく必要がある。</p> <p>■一般介護予防事業の中には、活動の自主組織化に向けて事業の実施方法について検討を要する事業がある。</p>		<p>課題1 高齢者の社会参加の促進 （前回課題1） （視点1）</p>	
	視点3 地域の支え合い	【基本目標2】 住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進	<p>視点3に対する課題</p> <p>■引き続き生活支援コーディネーターと連携し、地域資源の発掘やネットワークの構築を行う必要がある。</p> <p>■生活支援サービス事業は、新規事業の創出まで至っておらず、引き続き情報収集や人材育成、サービス提供団体への支援が必要である。</p> <p>■地域の中で困りごとの共有を図りながら、支え合いについて理解を深め、多様な主体の連携を強化する必要がある。</p>		<p>課題2 介護予防の推進 （前回課題2） （視点2）</p>	
	視点4 安心して暮らすための仕組みの構築		<p>視点4に対する課題</p> <p>■高齢者等見守りネットワーク事業については、協力事業者の拡大および連携強化を図るとともに、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために事業の周知を強化し、事前登録を推進していく必要がある。</p> <p>■食の自立支援事業、福祉電話事業、在宅寝たきり老人介護見舞金など事業を必要とする方への利用につながるよう市民への周知を強化していく必要がある。</p> <p>■福祉有償運送は運転手の確保が難しく事業継続が難しくなっている。</p>		<p>課題3 高齢者のニーズに対応した生活支援の仕組みの構築 （前回課題3） （視点3、4）</p>	
	視点5 認知症高齢者支援の推進	【基本目標3】 地域における多職種連携の推進	<p>視点5に対する課題</p> <p>■認知症サポーター養成講座は新型コロナウイルスの影響で開催依頼が減少したが認知症高齢者の増加が見込まれるため、事業の周知を行っていく必要がある。また、生活関連企業との連携（職域サポーターの育成）を図っていく必要がある。</p> <p>■認知症地域支援推進員が多様な主体と連携し、認知症の人や家族支援者と認知症サポーターをつなぐ仕組みづくりの検討が必要である。</p> <p>■認知症カフェ新設のために担い手の育成や啓発を行っていく必要がある。</p>		<p>課題4 認知症高齢者支援の強化 （前回課題4） （視点5）</p>	
	視点6 専門職種との連携強化		<p>視点6に対する課題</p> <p>■成年後見制度については相談体制の整備を進めていくとともに、市民に制度の周知を図る必要がある。</p> <p>■自立支援ケア会議は「個別課題の検討」のみならず「地域課題の抽出」までつなげていく必要がある。</p> <p>■在宅生活における様々な課題に対応できるよう、医療や介護をはじめとする専門職との連携を強化していく必要がある。</p>		<p>課題5 医療・介護をはじめとした多職種との連携強化 （視点6）</p>	

第10期鳥栖市高齢者福祉計画	
基本理念	基本目標
<p>（仮）誰もがいきいきと暮らせる住み良い地域を目指して</p>	【基本目標1】 地域参加と健康づくりの推進
	【基本目標2】 住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進
	【基本目標3】 地域における多職種連携の推進

